

2. 団体別点検評価の結果

(1) 公益財団法人京都府長岡京記念文化事業団

データシート4

団体の改善計画8

データシート 1. 目的・組織

1-① 団体概要(H24年度)

団体名	公益財団法人京都府長岡京記念文化事業団	市所管部署	教育部文化・スポーツ振興室
所在地	〒617-0824 京都府長岡京市天神4丁目1番1号		
HPアドレス	http://www.nagaokakyo-hall.jp		
電話番号	075-955-5711	FAX番号	075-955-4774
代表者(役職)	北尾 哲郎 (理事長)	設立年月日	昭和62年9月1日
市出捐(出資)額	4,844,000円	市出資比率	32.3%

寄附行為(定款)記載目的
 この法人は、芸術・文化の創造活動を奨励・振興・育成し、すぐれた芸術・文化の公開を行うとともに、京都府及び向日市、長岡京市、大山崎町（以下「乙訓各市町」という。）の文化事業に協力し、乙訓地域における豊かな文化の振興及び普及に寄与することを目的とする。（定款第3条）

(目的変更があった場合)当初目的と変更理由
 (当初目的)
 (変更理由)

寄附行為(定款)記載事業
 (1) 音楽・演劇・映画・伝統芸能等の公開
 (2) 芸術・文化活動の育成
 (3) 児童・生徒及び学生の教育支援
 (4) 京都府長岡京記念文化会館の管理運営
 (5) 長岡京市立中央公民館の管理
 (6) 飲食店及び売店の管理・運営
 (7) その他、芸術・文化振興に推進する事業
 (定款第4条)

公益財団法人京都府長岡京記念文化事業団

1-② 役員数等				
勤務形態		年度		
		H22年度	H23年度	H24年度
		人数	人数	人数
常勤役員		0	0	0
	うち市派遣	0	0	0
	うち市OB	0	0	0
非常勤役員		12	15	15
	うち市派遣	3	2	2
	うち市OB	1	1	1
役員数合計		12	15	15
(参考)役員報酬総額		0	736,000	752,000

報酬支弁根拠	公益財団法人京都府長岡京記念文化事業団役員等の報酬、費用弁償に関する規程
報酬体系	評議員：月額8,000円 理事長・副理事長：月額50,000円 理事：月額8,000円 監事：月額8,000円
役員会活動状況	評議員会（年1回）、理事会の開催（年3回）、自主事業の開催状況視察等
備考	地方公共団体の特別職又は一般職の職員及び事業団職員は報酬なし（規程第2条）

1-③ 職員数等				
勤務形態		年度		
		H22年度	H23年度	H24年度
		人数	人数	人数
団体採用職員	一般職員	6	6	6
	うち市OB	0	0	0
	嘱託職員	0	1	1
	うち市OB	0	1	1
	臨時職員等	2	1	1
	うち市OB	0	0	0
	団体採用職員計	8	8	8
(参考)職員人件費総額		51,247,743	52,757,630	53,600,226
市派遣職員	一般職員	0	0	0
	嘱託職員	0	0	0
	再任用職員	0	0	0
	市派遣職員計	0	0	0
職員数合計		8	8	8

団体採用職員給与支弁根拠	公益財団法人京都府長岡京記念文化事業団職員給与規程
団体採用職員給与体系	市の職員給与規定に準ずる。
備考	役員兼務の職員を含む。

※ 団体採用職員であって研修等の理由によりその勤務地が団体以外(市役所等)の場合は、その旨を備考欄に記載すること。

データシート 2. 財務状況

2-① 財務諸表の概要(財団法人) (単位:円)

		科目	H22年度	H23年度	H24年度	
貸借対照表	資産	流動資産計 a	16,832,774	17,843,110	19,249,205	
		固定資産計 b	37,559,172	37,919,172	37,967,202	
		資産合計(総資本) c	54,391,946	55,762,282	57,216,407	
	負債	流動負債計 d	17,077,594	19,941,693	19,814,268	
		うち短期借入金 e	0	0	0	
		固定負債計 f	12,774,922	13,134,922	13,614,922	
		うち長期借入金 g	0	0	0	
		負債合計	29,852,516	33,076,615	33,429,190	
			正味財産合計 h	24,539,430	22,685,667	23,787,217
			負債及び正味財産合計	54,391,946	55,762,282	57,216,407
正味財産増減計算書	一般正味財産増減の部	経常収益 i	124,491,556	121,180,006	136,443,662	
		経常費用 j	124,565,896	123,033,769	135,358,111	
		うち事業費	117,813,726	115,682,943	127,989,479	
		うち人件費 k	46,125,682	47,484,691	48,240,874	
		うち管理費 l	6,752,170	7,350,826	7,368,632	
		うち人件費 m	5,122,061	5,272,939	5,359,352	
		当期経常増減額	▲ 74,340	▲ 1,853,763	1,085,551	
	減経常部の増	経常外収益 n	0	0	15,999	
		経常外費用 o	0	0	0	
		当期経常外増減額	0	0	15,999	
			当期一般正味財産増減額	▲ 74,340	▲ 1,853,763	1,101,550
			一般正味財産期首残高	9,613,770	9,539,430	7,685,667
			一般正味財産期末残高	9,539,430	7,685,667	8,787,217
	産指定増減の味部財	当期指定正味財産増減額	0	0	0	
		指定正味財産期首残高	15,000,000	15,000,000	15,000,000	
		指定正味財産期末残高	15,000,000	15,000,000	15,000,000	
		正味財産期末残高	24,539,430	22,685,667	23,787,217	

2-② 財務指標(財団法人)

指標名【計算式】	内容	H22年度(%)	H23年度(%)	H24年度(%)
正味財産比率 【 $h \div c \times 100$ 】	総資本(資本+負債)に対する正味財産合計(自己資本)の割合。自己資本の比率が高いほど資本構成が良く、経営の安全性が高い。	45.1	40.7	41.6
流動比率 【 $a \div d \times 100$ 】	1年以内に支払わなければならない流動負債に対する、1年以内に現金化できる流動資産の割合。比率が高いほど短期的な支払能力が高い。資金調達の安全性を示す。理想比率は200%以上。	98.6	89.5	97.1
固定比率 【 $b \div h \times 100$ 】	正味財産合計(自己資本)に対する固定資産の割合。固定資産を返済不要な正味財産合計(自己資本)でまかなわれているかをみる。100%未満であれば安全性が高い。長期的な財務安定性を示す。	153.1	167.2	159.6
固定長期適合率 【 $b \div (f+h) \times 100$ 】	固定的な資金調達(正味財産合計(自己資本)+長期負債)に対する固定資産の割合。固定資産調達に必要な資金を正味財産合計(自己資本)と固定負債でまかなわれているかをみる。100%以上だと短期資金返済に支障が生じるおそれがある。固定比率に順じ長期的な財務安定性を示す。	100.7	105.9	101.5
借入金依存率 【 $(e+g) \div c \times 100$ 】	総資本に対する返済義務のある借入金の割合。比率が低いほど借入金に依存しておらず経営は健全といえる。50%以下がひとつの目安。	0.0	0.0	0.0
総収支比率 【 $(i+n) \div (j+o) \times 100$ 】	費用に対する収益の割合。団体の資金繰りの状態を示す。100%以上の時は、利益が生じており経営は健全といえる。	99.9	98.5	100.8
管理費比率 【 $l \div j \times 100$ 】	経常費用に占める管理費の割合。経営の効率性をみる。	5.4	6.0	5.4
人件費比率 【 $(k+m) \div j \times 100$ 】	経常費用に占める人件費の割合。経営の効率性をみる。	41.1	42.9	39.6

公益財団法人京都府長岡京記念文化事業団

2-③ 市の財政関与状況 (単位:円)						
区分	H22年度		H23年度		H24年度	
	金額	当期収入に占める割合	金額	当期収入に占める割合	金額	当期収入に占める割合
市からの補助金	64,900,000	52.1%	65,500,000	54.1%	65,500,000	48.0%
うち運営補助金	64,900,000	52.1%	65,500,000	54.1%	65,500,000	48.0%
うち事業補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの委託料	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
うち指定管理料	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
上記以外の市からの収入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの収入合計	64,900,000	52.1%	65,500,000	54.1%	65,500,000	48.0%
(参考)経常収益合計	124,491,556		121,180,006		136,443,662	

※補助金の区分は運営補助金、事業補助金又はその他とする。区分は市の補助金チェックシートでの区分と原則同一とする。

2-④ 財務情報公開状況(H24年度)				
内容	方法	機関紙等	団体ホームページ	その他
財務諸表の概要		機関紙なし	財務諸表を公開済み	特になし
財政支援の状況・必要性・今後の見通し		機関紙なし	公開していない	特になし
点検評価の結果		機関紙なし	公開済み(長岡京市ホームページにリンク)	特になし
その他		特になし	定款を公開している	特になし

※財務諸表とは、公益法人新会計基準に規定する「貸借対照表」「正味財産増減計算書」を指す。

団体の改善計画とその取組

■団体の改善目標および年次計画とその取組

項目	委員会からの指摘事項	団体の改善目標	年度	22年度	23年度	24年度
1 目的・組織	財団の目的に必要な性は認められるものの、類似事業を行う民間団体等があるため、公益性を保持しつつ民間団体にない特性を一層発揮する必要がある。	音響の良さに定評がある音楽ホールとしての特徴を前面に出し、貸館も含めて、音楽公演（リハーサルを含む）の開催日を増やす。	団体の年次計画	公益財団法人への移行申請を行う。（23年4月1日の登記予定） 音楽公演開催日数を前年度実績118日より増加させて120日とする。	新理事会体制で、勉強会を中心にホールの在り方について検討を進める。 音楽公演開催日数は、前年度と同じ120日を維持する。	前年度のホールの在り方については、地域に密着した公立文化ホールとして、劇場法の制定を待つこととする。 音楽公演開催日数は120日より増加させて124日とする。
			計画に対する取組	公益移行認定は、11月24日に審査を終えた。（23年4月1日に公益財団法人として登記） 音楽公演開催日は、リハーサルを含めて128日と計画を上回る結果となった。 また、次世代の育成を視野に入れ、京都市立芸術大学と共催事業を行った。	4月1日より新体制で公益財団法人がスタートした。音響の良い音楽ホールとしての特色を全面に出し、生音を聴かせる会館ホールを目指した。 また、国民文化祭の開催に伴い、音楽公演開催日は、リハーサルを含めて135日と計画と前年実績数を大きく上回る結果となった。	劇場法の施行は平成25年度以降となるが、指針等に基づき、優れた劇場・音楽堂を目標にしている。こうした状況下で、音響の良さを生かした音楽ホールとして定着しつつあり、音楽公演開催日が、142日と目標を大きく上回った。
			進捗	↗	↗	↗
2 財務状況	補助金に依存した運営の改善に向け、自主財源の確保に積極的に取り組む必要がある。単年度赤字を計上しない改善策の検討が必要である。	国・府の補助金及び自主財源の確保に積極的に取り組む。また、使用料の一部改定により増収を図る（22年4月1日以降会館使用申請分）。	団体の年次計画	文化庁の支援事業の申請を行い、従来の京都府補助金以外にも財源の確保に努める。 使用料の一部改定の周知期間として、使用者の理解を求める。 公益法人への移行申請に相当の費用が必要となる。	文化庁の支援事業を引き続き受けるための努力を行う等、国・府の補助金を積極的に得る。 使用料の一部改定による収入増を見込む。 新理事会体制で新たな財源についての検討を進める。	新理事長の下で、企業の協力を得る一方、文化庁だけでなく、国の基金の助成金についても積極的に応募して財源確保に努める。
			計画に対する取組	文化庁の支援事業「優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業」及び京都府補助金を得て自主事業公演を行った。 リハーサルでの使用料の一部改定を行い、前年度に使用許可の出ている場合は周知期間とし、当該年度の申請は改定後の料金摘要とし、財源確保に努めた。	文化庁の助成事業の不採択と、京都府の補助金が国民文化祭の影響を受け前年度対比で半額とされた為に、財務状況は悪化した。しかしながら、ホール使用料（技術料は除く）については、150万円以上の収入増であった。	文化庁の補助金は不採択となったが、理事長の努力により企業からの協賛金を得ることが出来た。また、国の芸術文化振興基金の助成事業の採択を受けた。更に京都府の従来からの舞台芸術補助金並びにポスト国民文化祭補助金の採択を受けるなど財源確保に努めた結果、収支的には黒字となった。
			進捗	→	↘	→

3 事業	貸館の利用者や自主事業の参加者の増加に向け、取組みが必要である。	長岡京音楽祭の開催などで、長岡京市の協力を得て、入場者数の増加に努める。	団体の年次計画	ホールの入場者数の目標を110,000人とする。特に、「長岡京音楽祭」のチケット販売増に努める。	国民文化祭のリハーサルによるホールの占有を踏まえ、ホールの入場者数の目標は100,000人とする。	ホールの入場者数の目標を110,000人とする。特に、「長岡京音楽祭」に、長岡京市内のアマチュアの芸術団体のイベント参加を促し、入場者の増加を図る。
			計画に対する取組	ホールの入場者数は、104,494人で目標には届かなかったが、10万人台には達成した。また、「長岡京音楽祭」のチケット販売促進に努めたが、厳しい状況で推移した。貸館使用率については、前年度より2ポイント上がり64%であった。	国民文化祭のリハーサル使用により入場者数は90,196人と減っているが、使用率は64%を維持した。	ホール入場者は、「長岡京音楽祭」が、3,662人で前年比643人の増、全体でも昨年比15,400人余の増加となったものの、105,604人と目標の110,000人には届かなかった。使用率も67.8%と大幅な増加となったが、京都会館改築工事による利用者の流入もあり、今後とも努力は必要である。
			進捗	→	→	→

※「進捗」欄の表記について 「ノ」:取組みが年次計画以上に進んだ 「→」:取組みが年次計画通り進んだ 「\」:取組みが年次計画通り進まなかった

■3年間の改善計画の取組の効果

音楽公演日数が142日と目標を上回るなど、音響に優れた音楽ホールとして特徴を活かした利用の促進を図るなど、地域の音楽文化振興に貢献できる施設であった。さらに、村田製作所からの協賛金を得るなど、財政面でも大きく前進している。また、入場者数については、「長岡京音楽祭」が3年間で30.9%の増加となり着実な伸びを示した。

■積み残し及び新たな課題

村田製作所からの協賛金や国庫及び京都府の補助金確保に努力しているものの、依然として事業費の48%は長岡京市からの補助金に頼っている。今後、築後25年以上を経過した施設の老朽化に対処する必要があり、空調を始めとする大規模改修による3ヶ月程度の休館が必要となる。その際に使用料収入は落ち込む一方、人件費等の固定費は変わらないので、財務諸表の数値は悪化することとなる。

■外郭団体検討評価委員会からのコメント

すべての項目において、計画通り達成できている。公益財団法人として、目的である乙訓地域における豊かな文化の振興及び普及に寄与するため、施設の更新など関係各所と対応に鋭意臨まれない。また、財務における自主財源の確保には引き続き努められたい。